特定非営利活動法人　兵庫県シェアリングネイチャー協会　定款

第１章　総　則

（名称）

第１条　この法人は、特定非営利活動法人兵庫県シェアリングネイチャー協会といい、その略称を英文でＳＮ兵庫と表示する。

（事務所）

第２条　この法人は、主たる事務所を兵庫県神戸市に置く。

第２章　目的及び事業

（目的）

第３条　この法人は、ネイチャーゲームをはじめとするシェアリングネイチャーの理念に基づくに関する事業を行い、もって広く県民の心身の健全なる発達と、自然とのふれあい活動の推進に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第４条　この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

(1) 社会教育の推進を図る活動

(2) 環境の保全を図る活動

（事業）

第５条　この法人は、第３条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

(1) シェアリングネイチャーの理念に基づく活動に係る指導者の養成及び研修に関する事業

(2) シェアリングネイチャーの理念に基づく活動に係る広報、啓発及び普及に関する事業

(3) 県内各地域の会の活動支援及び連絡調整に関する事業

(4) その他目的を達成するために必要な事業

第３章　会　員

（種別）

第６条　この法人の会員は、次の２種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正 会 員　この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 賛助会員　この法人を賛助する目的で入会した個人及び団体

（入会）

第７条　正会員は、この法人の目的及びシェアリングネイチャーの理念に賛同することを、この法人に入会するための条件とする。

２　正会員になろうとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、そのものが前項に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

３　理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

４　賛助会員については、正会員の入会手続きと同じとする。

（会費）

第８条　正会員及び賛助会員は、理事会において別に定める年会費を納入しなければならない。

（正会員の資格の喪失）

第９条　正会員は、次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき。

(2) 死亡若しくは失跡宣告を受け、又は正会員である団体、法人が解散したとき。

(3) 継続して３年以上年会費を滞納したとき。

(4) 総会の議決を経て除名されたとき。

（退会）
第 10 条　正会員がこの法人を退会しようとするときは、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。
2　賛助会員については、正会員の退会手続きと同じとする。
（除名）
第１１条　正会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その正会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
(1) この定款等に違反したとき。
(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
（搬出金品の不返還）
第 12 条　既納の年会費及びその他の搬出金品は、返還しない。

第４章　役員及び職員

（種別及び定数）
第 13 条　この法人には、次の役員を置く。
(1) 理事　5 人以上 20 人以内
(2) 監事　2 人
2　理事のうち、１人を理事長、２人を副理事長とする。
（選任等）
第 14 条　理事及び監事は、総会において選任する。
2　理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
3　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは３親等以内の親族が１人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び３親等以内の親族が役員総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。
4　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。
（職務）
第 15 条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
2　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序により、その職務を代行する。
3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
4　監事は、次に掲げる職務を行う。
(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
(2) この法人の財産の状況を監査すること。
(3) 前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。
（任期等）
第 16 条　役員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。
2　前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
3　補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
4　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
（欠員補充）
第 17 条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補

充しなければならない。
（解任）
第 18 条　役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
(1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。
(2) 職務上の義務違反その他役員たるにふさわしくない行為があったとき。
（報酬等）
第 19 条　役員は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。
２　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
３　前２項に関し、必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。
（顧問）
第 20 条　この法人には、学識経験者又はこの法人に功績のあった者の中から、総会の議決を経、顧問を若干名置くことができる。
２　顧問は、この法人の運営に関して、理事長の諮問に応え、又は理事長に対して意見を述べる。
３　顧問の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。
（職員）
第 21 条　この法人に、事務局長その他の職員を置く。
２　職員は、理事長が任免する。

第５章　総　会

（種別）
第 22 条　この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の２種とする。
（構成）
第 23 条　総会は、正会員をもって構成する。
（権能）
第 24 条　総会は、以下の事項について議決する。
(1) 定款の変更
(2) 解散
(3) 合併
(4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
(5) 事業報告及び収支決算
(6) 役員の選任又は解任
(7) その他運営に関する重要事項
（開催）
第 25 条　通常総会は、毎年 1 回開催する。
２　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
(2) 正会員総数の 2 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
(3) 第 15 条第 4 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。
（招集）
第 26 条　総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。
２　理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
３　総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。
（議長）
第 27 条　総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。
（定足数）
第 28 条　総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

（議決）
第 29 条　総会における議決事項は、第 26 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要する場合には、出席者総数の 2 分の 1 以上の議決により議題とすることができる。
2　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
（表決権等）
第 30 条　各正会員の表決権は、平等なるものとする。
2　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
3　前項の規定により書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として評決を委任した正会員は、第 28 条、前条第 2 項、次条第 1 項第 2 号及び 53 条の適用については、総会に出席したものとみなす。
4　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。
（議事録）
第 31 条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1) 日時及び場所
(2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあってはその数を付記すること。）
(3) 審議事項
(4) 議事の経過の概要及び議決の結果
(5) 議事録署名人の選任に関する事項
2　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

第 6 章　理事会

（構成）
第 32 条　理事会は、理事をもって構成する。
（権能）
第 33 条　理事会は、この定款に定めるもののほか、次の事項を議決する。
(1)総会に付議すべき事項
(2)総会の議決した事項の執行に関する事項
(3)役員の職務及び報酬
(4)年会費の額
(5)借入金、その他新たな義務の負担及び権利の放棄
(6)事務所の組織及び運営
(7)その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項
（開催）
第 34 条　理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
(1)理事長が必要と認めたとき。
(2) 理事総数の 2 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
(3) 第 15 条第 4 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。
（招集）
第 35 条　理事会は、理事長が招集する。
2　理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に理事会を招集しなければならない。

3　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

（議長）

第36条　理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

（定足数）

第37条　理事会は、理事総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

（議決）

第38条　理事会における議決事項は第35条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要する場合には、出席者総数の2分の1以上の議決により議題とすることができる。

2　理事会の議事は、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（表決権等）

第39条　各理事の表決権は、平等なるものとする。

2　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の理事を代理人として評決を委任することができる。

3　前項の規定により書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の理事を代理人として評決を委任した理事は、第37条、前条第2項及び次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第40条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面若しくは電磁的方法による表決者又は評決委任者がある場合にあっては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人2人以上の選任に関する事項

2　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

第7章　資産及び会計

（資産の構成）

第41条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1)設立当初の財産目録に記載された資産

(2)年会費

(3助成金

(4)財産から生ずる収入

(5)事業に伴う収入

(6)寄付金品

(7)その他の収入

（資産の区分）

第42条　この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

（資産の管理）

第43条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）

第44条　この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（会計の区分）
第 45 条　この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の 1 種とする。
（事業計画及び予算）
第 46 条　この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。
（暫定予算）
第 47 条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。
2　前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。
（予備費の設定及び使用）
第 48 条　予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
2　予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。
（予算の追加及び更正）
第 49 条　予算議決後、やむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。
（事業報告及び決算）
第 50 条　この法人の事業報告書、収支計算書、賃借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
2　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。
（事業年度）
第 51 条　この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。
（臨機の措置）
第 52 条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第８章　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）
第 53 条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法に定める事項に該当する場合は所轄庁の認証を得なければならない。
（解散）
第 54 条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。
(1)　総会の決議
(2)　目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
(3)　正会員の欠亡
(4)　合併
(5)　破産
(6)　所轄庁による設立認証の取消し
2　前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。
3　第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。
（残余財産の帰属）
第 55 条　この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち、解散総会において選定した法人に譲渡するものとする。
（合併）
第 56 条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第９章　公告の方法

（公告の方法）

第 57 条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の２第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第１０条　雑則

（細則）

第 58 条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附　則

１　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

２　この法人の設立当初の役員は次に掲げる者とする。

理事長	田中誉人
副理事長	森　信子
副理事長	阿部利也
理事	田渕國光
理事	三好敏之
理事	高野　毅
理事	池邊美保子
理事	萩原光代
理事	海老一吉
理事	近藤加寿子
理事	德留紀子
理事	松田　聡
理事	中重嘉美
理事	福島忠治
監事	井上信行
監事	朝倉あおい

３　この法人の設立当初の役員の任期は、第１６条第１項の規定にかかわらず、成立の日から平成１３年４月３０日までとする。

４　この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第４６条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

５　この法人の設立当初の事業年度は、第５１条の規定にかかわらず、成立の日から平成１２年３月３１日までとする。

６　この法人の設立当初の正会員の年会費は、第８条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1)　年会費　個人 500 円　団体 5,000 円

７　この法人の設立当初の賛助会員の会費は、第８条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1)　年会費　一口 5,000 円（何口でも可とする。）